

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年10月14日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

【英訳名】 Village Vanguard CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 菊地敬一

【本店の所在の場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 管理部長 吉岡敏夫

【最寄りの連絡場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 管理部長 吉岡敏夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第21期 第1四半期連結累計(会計)期間	第20期
会計期間		自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日	自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日
売上高	(千円)	7,343,336	27,678,352
経常利益	(千円)	753,730	3,041,494
四半期(当期)純利益	(千円)	414,048	1,475,332
純資産額	(千円)	11,157,519	10,797,326
総資産額	(千円)	19,812,115	19,122,630
1株当たり純資産額	(円)	290,046.79	280,683.34
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10,763.45	38,470.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10,751.99	38,418.10
自己資本比率	(%)	56.3	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△419,258	1,040,371
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△239,209	△533,833
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	422,757	325,488
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,730,457	2,965,367
従業員数	(名)	264	234

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	264(1,561)
---------	------------

(注)従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（1日8時間換算）は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	222(1,483)
---------	------------

(注)従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（1日8時間換算）は、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区 分	金額(千円)
SPICE	3,209,920
書 籍	840,000
ニューメディア	630,126
その他	58,689
書籍及びSPICE等の販売事業計	4,738,736
飲食店業計	34,606
合 計	4,773,343

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注販売を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区 分	金額(千円)
SPICE	5,109,474
書 籍	1,038,251
ニューメディア	809,879
その他	286,411
書籍及びSPICE等の販売事業計	7,244,016
飲食店業計	99,320
合 計	7,343,336

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油高や米国の金融不安による世界経済の減速を背景とした生産・輸出の弱含みにより企業収益が減少傾向となり、景気が足踏み状態で推移しました。また、食料品や生活必需品の値上げにより、生活防衛・選択消費意識が高まり、個人消費の減退が懸念される大変厳しい環境となりました

このような経済環境のもと、当社では直営店舗7店を出店し、直営店舗1店を閉鎖しました。その結果、当第1四半期末の店舗数は、直営店舗236店、F C店舗30店の合計266店となりました。また、当社グループの当第1四半期末の店舗数は、直営店舗263店、F C店舗33店の合計296店となりました。

その結果、当第1四半期の売上高は7,343,336千円となり、営業利益は731,507千円、経常利益は753,730千円、四半期純利益は414,048千円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は19,812,115千円となり、前連結会計年度末より689,485千円増加しました。主な要因として、商品が412,682千円、受取手形及び売掛金354,744千円増加したことによるものです。

（負債・純資産の部）

負債は、借入金501,866千円、買掛金が451,002千円増加したことなどにより、前連結会計年度末より329,292千円増加し、8,654,595千円となりました。

純資産は、当期の利益が414,048千円増加し、配当の実施により53,855千円減少したことにより、前連結会計年度より360,193千円増加し、11,157,519千円となりました。その結果、自己資本比率は56.3%（前連結会計年度末56.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて234,910千円減少し、2,730,457千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用された資金は、419,258千円となりました。

主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益が739,581千円、仕入債務の増加が451,002千円、一方で主な減少項目は、法人税等の支払いが857,496千円、売上債権の増加が348,745千円及びたな卸資産の増加が412,681千円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、239,209千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得127,032千円及び差入保証金の支出81,868千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、422,757千円となりました。

これは主に、配当金の支払いが53,902千円、長期借入金の返済139,234千円があったものの、短期借入金の純増641,100千円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	本社	本社	土地	125,000	—	自己 資金	平成20年 9月	平成20年 9月	—

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,328
計	99,328

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,468	同左	ジャスダック 証券取引所	—
計	38,468	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年8月30日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成20年8月31日）
新株予約権の数	126個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	252株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 450,000円
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ③その他の権利行使の条件は取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 ②前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約において規定する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算出により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価格は適切に調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月31日	—	38,468	—	2,242,489	—	2,219,406

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 次の法人から、当第1四半期会計期間中に大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日平成20年6月13日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シオズミアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門3丁目12-1	2,393	6.22

2 次の法人から、当第1四半期会計期間中に大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日平成20年7月31日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,636	4.25

3 次の法人から、当第1四半期会計期間中に大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日平成20年8月15日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
A I G インベストメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	3,284	8.54

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年5月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,468	38,464	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	38,468	—	—
総株主の議決権	—	38,464	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数4個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月
最高(円)	596,000	580,000	609,000
最低(円)	503,000	483,000	524,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,750,457	2,985,367
受取手形及び売掛金	1,762,030	1,407,286
商品	11,340,501	10,927,819
その他	677,971	619,010
貸倒引当金	△18,412	△17,625
流動資産合計	16,512,548	15,921,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	940,307	914,326
工具、器具及び備品	543,795	547,797
その他	26,816	2,986
有形固定資産合計	※ 1,510,919	※ 1,465,110
無形固定資産		
のれん	203,785	217,371
その他	29,078	30,765
無形固定資産合計	232,864	248,136
投資その他の資産		
差入保証金	1,103,112	1,046,616
その他	467,035	453,644
貸倒引当金	△14,365	△12,735
投資その他の資産合計	1,555,782	1,487,525
固定資産合計	3,299,567	3,200,772
資産合計	19,812,115	19,122,630

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,722,249	3,271,246
短期借入金	900,300	259,200
1年内返済予定の長期借入金	586,191	560,084
未払金	509,307	520,081
未払費用	306,162	390,477
未払法人税等	337,409	869,373
賞与引当金	77,472	—
その他	147,135	182,656
流動負債合計	6,586,227	6,053,119
固定負債		
長期借入金	1,337,245	1,502,586
長期未払金	476,253	483,530
退職給付引当金	32,206	29,991
役員退職慰労引当金	149,663	178,575
その他	73,000	77,500
固定負債合計	2,068,368	2,272,184
負債合計	8,654,595	8,325,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,489	2,242,489
資本剰余金	2,219,406	2,219,406
利益剰余金	6,695,624	6,335,431
株主資本合計	11,157,519	10,797,326
純資産合計	11,157,519	10,797,326
負債純資産合計	19,812,115	19,122,630

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
売上高	7,343,336
売上原価	4,340,835
売上総利益	3,002,501
販売費及び一般管理費	※1 2,270,993
営業利益	731,507
営業外収益	
仕入割引	17,966
業務受託料	9,084
その他	11,801
営業外収益合計	38,852
営業外費用	
支払利息	15,552
その他	1,077
営業外費用合計	16,630
経常利益	753,730
特別損失	
固定資産除却損	7,226
減損損失	6,922
特別損失合計	14,149
税金等調整前四半期純利益	739,581
法人税等	※2 325,533
四半期純利益	414,048

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	739,581
減価償却費	69,537
減損損失	6,922
のれん償却額	13,585
売上債権の増減額(△は増加)	△348,745
たな卸資産の増減額(△は増加)	△412,681
仕入債務の増減額(△は減少)	451,002
その他	△69,675
小計	449,525
利息及び配当金の受取額	3,539
利息の支払額	△14,827
法人税等の支払額	△857,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	△419,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△127,032
無形固定資産の取得による支出	△1,920
差入保証金の差入による支出	△81,868
その他	△28,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△239,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	641,100
長期借入金の返済による支出	△139,234
長期末払金の返済による支出	△25,205
配当金の支払額	△53,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△234,910
現金及び現金同等物の期首残高	2,965,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,730,457

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年6月1日至平成20年8月31日)	
1	<p>会計処理の原則基準に関する事項の変更</p> <p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年6月1日至平成20年8月31日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測などを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年6月1日至平成20年8月31日)	
1	<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,855,903千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 1,790,745千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>33,629千円</td> </tr> <tr> <td>給与・手当</td> <td>788,224千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>76,303千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,101千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,229千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>86,546千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>128,451千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>69,537千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td>13,585千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>632,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>49,057千円</td> </tr> </table> <p>※2 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	役員報酬	33,629千円	給与・手当	788,224千円	賞与引当金繰入額	76,303千円	退職給付費用	5,101千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,229千円	水道光熱費	86,546千円	消耗品費	128,451千円	減価償却費	69,537千円	のれん償却費	13,585千円	賃借料	632,313千円	支払手数料	49,057千円
役員報酬	33,629千円																					
給与・手当	788,224千円																					
賞与引当金繰入額	76,303千円																					
退職給付費用	5,101千円																					
役員退職慰労引当金繰入額	3,229千円																					
水道光熱費	86,546千円																					
消耗品費	128,451千円																					
減価償却費	69,537千円																					
のれん償却費	13,585千円																					
賃借料	632,313千円																					
支払手数料	49,057千円																					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,750,457千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,730,457千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,750,457千円	預入期間が3か月超の定期預金	△20,000千円	現金及び現金同等物	2,730,457千円
現金及び預金勘定	2,750,457千円					
預入期間が3か月超の定期預金	△20,000千円					
現金及び現金同等物	2,730,457千円					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	38,468

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	53,855	1,400	平成20年5月31日	平成20年8月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年5月31日)
290,046.79円	280,683.34円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)	
1株当たり四半期純利益	10,763.45円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10,751.99円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成20年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	414,048千円
普通株式に係る四半期純利益	414,048千円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	38,468株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数	41株
普通株式増加数	41株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年6月1日至平成20年8月31日)
平成20年9月17日開催の当社取締役会において、本社事務所在地として土地の取得を決議し、平成20年9月24日に売買契約を締結し、同日付で売買代金の決済を完了いたしました。
<ol style="list-style-type: none"> 1 所在地：愛知県愛知郡長久手町 2 面積：1,481.43㎡(448.13坪) 3 取得価格：125百万円 4 土地取得の目的 本社建設予定地として取得するものであります。本社建物建設などについては今後計画を策定していく予定であります。 5 その他 取得資金は全額自己資金により充当いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年10月14日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成20年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。